

第 13 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで)

株式会社 **エスケーエレクトロニクス**

第 13 期定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に従い、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sk-el.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、頂正科技股份有限公司、SKE KOREA CO., LTD.、愛史科電子貿易（上海）有限公司の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

頂正科技股份有限公司および愛史科電子貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。
なお、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権および債務

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 5～7年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 当社および連結子会社は定額法を採用しております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 当社および連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場より円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ② 記載金額の表示 千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 表示方法の変更

(1) 連結貸借対照表

前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めておりました「設備関係未払金」(前連結会計年度90,271千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(2) 連結損益計算書

前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めておりました「受取手数料」(前連結会計年度4,162千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,971,101千円
2. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,630,772千円 (2,425,541千円)
機械装置及び運搬具	117,257千円 (91,591千円)
土地	1,348,350千円 (1,348,350千円)
投資その他の資産 その他(長期預金)	46,670千円 (ー千円)
計	4,143,050千円 (3,865,483千円)

(注) 上記()内は、工場財団を組成している金額であります。

(2) 担保設定の原因となる債務

短期借入金	ー千円 (ー千円)
長期借入金	1,400,000千円 (1,400,000千円)
	(1年内返済予定分600,000千円を含む)
計	1,400,000千円 (1,400,000千円)

(注) 上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	11,368,400株		一株		一株	11,368,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	31,200株		129,937株		一株	161,137株

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	129,900株
単元未満株式の買取による増加	37株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	113,372千円	10円	平成25年 9月30日	平成25年 12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,108千円	15円	平成26年 9月30日	平成26年 12月22日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に設備投資および運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権および長期貸付金については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日および残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、通貨別に為替の変動リスクを把握し、そのリスクの程度に応じて随時決済方法を検討し、実施しております。投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,561,380	7,561,380	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,981,819	3,981,819	—
(3) 投資有価証券	178,693	178,693	—
(4) 長期貸付金(※1)	126,406	126,443	37
資 産 計	11,848,300	11,848,337	37
(1) 支払手形及び買掛金	3,857,952	3,857,952	—
(2) 設備関係未払金	1,172,964	1,172,964	—
(3) 長期借入金(※2)	1,400,000	1,400,361	361
負 債 計	6,430,916	6,431,278	361

※1 1年内回収予定の長期貸付金（流動資産 その他）は、長期貸付金に含めております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,072円97銭
2. 1株当たり当期純利益	231円22銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式及び出資金 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる債権および債務の評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 5～7年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- (2) 記載金額の表示 千円未満を切り捨てて表示しております。

8. 表示方法の変更

(1) 貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」（前事業年度111,704千円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は流動資産「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、流動負債「その他」に含めておりました「設備関係未払金」（前事業年度74,584千円）については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期設備関係未払金」（前事業年度31,515千円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は流動負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険料」（前事業年度11,994千円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は営業外収益「その他」に含めて表示しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,024,701千円

2. 関係会社に対する短期金銭債権債務

短期金銭債権	819,537千円
短期金銭債務	8,475千円

3. 担保資産

(1) 担保に供している資産

建物	2,377,202千円 (2,377,202千円)
構築物	48,338千円 (48,338千円)
機械及び装置	91,591千円 (91,591千円)
土地	1,348,350千円 (1,348,350千円)
計	3,865,483千円 (3,865,483千円)

(注) 上記()内は、工場財団を組成している金額であります。

(2) 担保設定の原因となる債務

短期借入金	一千円 (一千円)
長期借入金	1,400,000千円 (1,400,000千円)
	(1年内返済予定分600,000千円を含む)
計	1,400,000千円 (1,400,000千円)

(注) 上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高	2,844,829千円
仕入高	1,910千円
その他の営業取引高	63,186千円
営業取引以外の取引高	50,133千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	31,200株	129,937株			一株	161,137株

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	129,900株
単元未満株式の買取による増加	37株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産

未払費用	123,961千円
未払事業税	67,118千円
たな卸資産評価損	32,054千円
貯蔵品	20,465千円
減価償却費	108,460千円
投資有価証券評価損	22,977千円
その他	196,443千円
繰延税金資産小計	571,481千円
評価性引当額	△372,728千円
繰延税金資産合計	198,753千円

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	7,901千円
繰延税金負債合計	7,901千円

VI. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の 名 称	議決権等 の所有(被所 有)割合	取引内容	取 引 金 額	科 目	事業年度末 残 高
子会社	頂正科技 股 份 有 限 公 司	(所有) 直接76.42%	販売	2,277,507千円	売 掛 金	714,074千円
			経営技術 指導	45,699千円	流 動 資 産 そ の 他 (未収入金)	14,800千円

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

販売、経営技術指導につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	議決権等 の所有(被所 有)割合	取引内容	取 引 金 額	科 目	事業年度末 残 高
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社 IBERICA	— (注3)	業務委託	26,576千円	前払費用	10,042千円

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、事業年度末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 業務委託につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。
 3. 当社取締役会長石田敬輔及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 979円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 179円10銭 |

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。